

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口兼正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	312,765	△3.5	48,940	24.3	48,284	16.0	26,150	101.8
21年3月期第2四半期	324,219	—	39,387	—	41,621	—	12,957	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	119.94	—
21年3月期第2四半期	57.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,072,143	602,619	50.2	2,468.51
21年3月期	1,090,483	582,608	47.6	2,380.12

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 538,222百万円 21年3月期 518,954百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	85.00	85.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	669,300	△1.3	101,900	16.3	100,200	10.2	53,300	147.9	244.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 233,288,717株 21年3月期 233,288,717株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 15,253,306株 21年3月期 15,251,520株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 218,035,913株 21年3月期第2四半期 224,963,874株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	330,900	△1.8	72,200	△0.6	77,500	△1.1	45,600	40.7	円 銭 209.14

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新興国の景気回復など海外経済の持ち直しや国内外の在庫調整の進展により輸出や生産で改善の動きが見られる一方、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費や住宅投資は依然として低迷し、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資も抑制されるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,127億円(前年同期比3.5%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円を計上したため、前年同期比24.3%増加の489億円、経常利益は482億円(前年同期比16.0%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損77億円を計上したため、前年同期比101.8%増加の261億円となりました。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、売上高は2,047億円(前年同期比3.9%減少)となり、営業利益は501億円(前年同期比4.2%減少)となりました。

防災事業は、売上高は327億円(前年同期比13.4%減少)、営業利益は9億円(前年同期比66.0%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンスを開設した子会社の寄与もあり、売上高は182億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は11億円(前年同期比52.8%増加)となりました。

保険事業は、売上高は156億円(前年同期比1.3%増加)となり、営業損益は、自然災害等にかかる責任準備金の戻入や販売費及び一般管理費の減少により10億円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により168億円(前年同期比8.1%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により前年同期より68.2%改善し、4億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場に底打ち感が出てきたものの、上昇の兆しが見えない中、前期に引き続き、将来を見越した在庫圧縮を進め、売上高は56億円(前年同期比17.7%増加)となりました。営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円を計上したため、前年同期より96.4%改善し、4億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は188億円(前年同期比7.9%減少)、営業利益は26億円(前年同期比3.2%減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183億円(1.7%)減少して10,721億円となりました。流動資産は、有価証券が112億円(66.8%)増加の280億円、現金及び預金が21億円(1.7%)増加の1,296億円となりましたが、受取手形及び売掛金が266億円(34.4%)減少の507億円、コールローンが95億円(26.0%)減少の270億円、現金護送業務用現金及び預金が50億円(8.9%)減少の516億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ258億円(5.5%)減少して4,476億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が150億円(5.7%)増加の2,783億円、投資有価証券が28億円(1.4%)増加の2,047億円となったため、長期貸付金が77億円(13.0%)減少の520億円、繰延税金資産が28億円(11.7%)減少の215億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ75億円(1.2%)増加して6,242億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383億円(7.6%)減少して4,695億円となりました。流動負債は、前受契約料が23億円(7.6%)増加の336億円、未払法人税等が12億円(6.6%)増加の202億円となりましたが、短期借入金が342億円(40.1%)減少の511億円、支払手形及び買掛金が61億円(21.5%)減少の222億円、未払金が11億円(4.9%)減少の220億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ395億円(15.4%)減少して2,171億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億円(0.5%)増加して2,524億円となりました。

純資産は、利益剰余金が76億円(1.6%)増加、その他有価証券評価差額金が81億円増加、為替換算調整勘定が35億円(11.8%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ200億円(3.4%)増加して6,026億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で716億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益479億円、減価償却費176億円、受取手形及び売掛債権の減少269億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額188億円、仕入債務の減少70億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で206億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出194億円、投資有価証券の取得による支出187億円、有価証券の増加86億円、貸付けによる支出42億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入241億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で572億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少342億円、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出20億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億円減少して1,526億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、企業の厳しい収益状況を背景とした設備投資抑制などの影響を受け、セキュリティサービス、防災、情報通信・その他の各事業の売上・利益ともに前回発表予想を下回ることとなりましたので、第3四半期以降の業績予想を見直し、通期業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	700,300	107,500	106,700	58,500	268.30
今回発表予想(B)	669,300	101,900	100,200	53,300	244.46
増減額(B-A)	△31,000	△5,600	△6,500	△5,200	—
増減率	△4.4%	△5.2%	△6.1%	△8.9%	—
前期実績(平成21年3月期)	678,400	87,634	90,924	21,502	96.69

また、個別につきましても、第2四半期累計期間の業績が、主に商品売上高が減少したことなどにより、前回発表予想を下回ることとなりましたので、第3四半期以降の業績予想を見直し、通期業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	347,100	74,500	79,500	48,500	222.44
今回発表予想(B)	330,900	72,200	77,500	45,600	209.14
増減額(B-A)	△16,200	△2,300	△2,000	△2,900	—
増減率	△4.7%	△3.1%	△2.5%	△6.0%	—
前期実績(平成21年3月期)	336,893	72,616	78,346	32,414	145.76

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,619	127,476
現金護送業務用現金及び預金	51,643	56,667
コールローン	27,000	36,500
受取手形及び売掛金	50,790	77,398
未収契約料	19,751	20,139
有価証券	28,004	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,722	14,993
商品及び製品	11,752	10,730
販売用不動産	7,473	6,177
仕掛品	2,109	2,174
未成工事支出金	10,462	9,534
仕掛販売用不動産	60,552	60,950
原材料及び貯蔵品	6,317	5,840
繰延税金資産	11,989	11,135
短期貸付金	2,200	4,125
その他	15,444	15,578
貸倒引当金	△2,195	△2,762
流動資産合計	447,637	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,852	85,415
警報機器及び設備(純額)	66,563	65,631
土地	92,143	89,297
その他(純額)	18,762	22,923
有形固定資産合計	278,321	263,267
無形固定資産		
投資その他の資産	23,078	21,331
投資有価証券	204,745	201,923
長期貸付金	52,094	59,880
前払年金費用	18,719	18,876
繰延税金資産	21,566	24,413
その他	45,470	46,129
貸倒引当金	△19,773	△19,122
投資その他の資産合計	322,822	332,099
固定資産合計	624,223	616,698
繰延資産	282	338
資産合計	1,072,143	1,090,483

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,272	28,374
短期借入金	51,104	85,383
1年内償還予定の社債	4,901	5,036
リース債務	184	202
未払金	22,069	23,195
未払法人税等	20,228	18,983
未払消費税等	2,546	2,932
未払費用	3,298	3,534
前受契約料	33,680	31,298
賞与引当金	12,385	12,741
訴訟損失引当金	2,475	2,415
工事損失引当金	141	—
その他	41,825	42,558
流動負債合計	217,114	256,655
固定負債		
社債	11,929	12,673
長期借入金	15,152	15,338
リース債務	618	571
長期預り保証金	35,562	34,210
繰延税金負債	4,940	3,740
退職給付引当金	13,602	13,807
役員退職慰労引当金	2,270	2,244
保険契約準備金	166,974	167,011
その他	1,360	1,621
固定負債合計	252,409	251,218
負債合計	469,524	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	485,973	478,355
自己株式	△74,902	△74,896
株主資本合計	560,502	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,222	△3,901
繰延ヘッジ損益	△21	△27
為替換算調整勘定	△26,480	△30,008
評価・換算差額等合計	△22,280	△33,937
少数株主持分	64,397	63,654
純資産合計	602,619	582,608
負債純資産合計	1,072,143	1,090,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	324,219	312,765
売上原価	212,155	193,525
売上総利益	112,063	119,240
販売費及び一般管理費	72,676	70,300
営業利益	39,387	48,940
営業外収益	6,440	5,401
営業外費用	4,205	6,057
経常利益	41,621	48,284
特別利益	499	861
特別損失	8,230	1,226
税金等調整前四半期純利益	33,889	47,919
法人税、住民税及び事業税	22,696	20,160
法人税等調整額	△3,495	△426
法人税等合計	19,200	19,733
少数株主利益	1,732	2,034
四半期純利益	12,957	26,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,889	47,919
減価償却費	19,620	17,689
のれん償却額	920	900
持分法による投資損益(△は益)	△2,479	△1,923
受取利息及び受取配当金	△2,821	△2,365
支払利息	1,102	705
投資有価証券売却損益(△は益)	△591	△495
投資有価証券評価損益(△は益)	7,722	624
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△796
販売用不動産評価損	9,698	207
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,699
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	25,174	26,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,215	△3,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,735	△7,066
保険契約準備金の増減額(△は減少)	3,502	△37
その他	4,398	5,120
小計	78,184	86,559
利息及び配当金の受取額	5,967	4,715
利息の支払額	△1,138	△732
法人税等の支払額	△24,517	△18,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,496	71,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△1,267	△8,692
有形固定資産の取得による支出	△30,938	△19,456
有形固定資産の売却による収入	152	81
投資有価証券の取得による支出	△38,776	△18,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,626	24,177
短期貸付金の増減額(△は増加)	△232	△16
貸付けによる支出	△5,468	△4,229
貸付金の回収による収入	2,636	3,308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△679	1,037
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74	2,873
その他	△1,221	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,242	△20,604

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,120	△34,299
長期借入れによる収入	4,005	38
長期借入金の返済による支出	△2,275	△2,028
社債の発行による収入	7,215	—
社債の償還による支出	△4,173	△878
配当金の支払額	△19,122	△18,533
少数株主への配当金の支払額	△1,509	△1,508
その他	△24	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,003	△57,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,403	△5,579
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,963	152,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業費用	165,301	38,148	16,349	17,322	16,996
営業利益又は営業損失(△)	52,320	2,872	737	△ 340	△ 1,341

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,772	20,416	324,219	—	324,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,241	13,578	(13,578)	—
計	4,772	24,657	337,797	(13,578)	324,219
営業費用	15,854	21,921	291,895	(7,063)	284,831
営業利益又は営業損失(△)	△ 11,082	2,735	45,901	(6,514)	39,387

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,786	32,719	18,258	15,691	16,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,446	1,871	61	1,454	59
計	209,233	34,591	18,319	17,146	16,946
営業費用	159,112	33,615	17,192	16,066	17,372
営業利益又は営業損失(△)	50,121	976	1,127	1,079	△ 426

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,619	18,803	312,765	—	312,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,802	11,695	(11,695)	—
計	5,619	22,605	324,461	(11,695)	312,765
営業費用	6,020	19,958	269,338	(5,512)	263,825
営業利益又は営業損失(△)	△ 401	2,647	55,123	(6,182)	48,940

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- ⑦情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。